

(様式 1－3)

## 福島県楢葉町再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成26年7月時点

※本様式は1－2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	竜田駅東側地域開発事業	事業番号	◆(6)-34-1-1
交付団体		楢葉町	事業実施主体（直接/間接）	楢葉町（直接）	
総交付対象事業費		29,372（千円）	全体事業費	192,375（千円）	

### 再生加速化に関する目標

楢葉町復興計画＜第二次＞の土地利用計画に基づき、町民や廃炉関連企業の生活・事業を支援するため、地域の活動における多様な機能の結節拠点の実現を目指す、竜田駅東側エリアの形成。

【基本方針1】企業活動拠点の充実

【求められる機能】廃炉関連企業の集約化

【施設整備】事業用地の造成

【基本方針2】居住環境・生活サービス機能の充実

【求められる機能】廃炉関連企業就業者のための居住の場

【施設整備】企業宿舎、商業施設等の用地の造成

### 事業概要

駅前地区に宿泊施設を立地させるため、用地取得・土地造成・関連インフラ整備等を行う。

A = 7, 164 m<sup>2</sup>

・用地購入費 29, 372 千円

### 【楢葉町復興計画＜第二次＞】

#### 第二章 復興の進め方

##### 2. 復興を目指す新たな土地利用

###### 2-2) 土地利用計画

(2) 交通・原子力防災基盤の充実

###### ①パーク＆ライド機能の整備・東口開発

国道6号は、除染・廃炉の関係車両などにより、朝夕に大変な渋滞が発生しています。今後、これらの作業が本格化するにつれて、渋滞はますます悪化し、楢葉町の帰町と復興に向けた取り組みへの影響が懸念されます。

そこで、竜田駅周辺に駐車・乗降スペースを設け、いわき市側から鉄道を利用して来た人々がそこでバスや乗用車に乗り換えて楢葉町内・以北へ移動する「パーク＆ライド機能」を整備し、大量輸送機関である鉄道の利点を最大限に活用して、渋滞の緩和と環境にやさしい交通の確保を図ります。

一方、鉄道の復旧に合わせて、駅舎、駅東口などの開発により、利用客の利便性を向上するとともに、震災前から進められていた県道小塙上郡山線のバイパス整備を県に要請して進めていきます。さらに、この駅を地域の中核的なターミナルと位置づけ、特急の停車する駅へと新たに生まれ変わっていくとともに、今後、積極的に取り組んでいきます。

### 【楢葉町復興整備計画】

#### 2 復興整備計画の目標

⑤ 被災原子力発電所近接ゾーンとしての土地利用を進める。

・放射性廃棄物の中間保管庫の動向を注視しつつ、除染作業や廃炉作業の推進並びに緩

衝ゾーンのための計画的土地利用に加え、今回の災害教訓を踏まえ、地震津波災害は無論のこと廃炉作業等に係る緊急事態を想定した多角的な土地利用を講じる。

⑥ 地域産業の再生と新たな産業の創出のための土地利用に取り組む。

・地域の産業回復に向けて、企業の帰還と新たな産業育成を図り、雇用の場の確保のための土地利用に取り組む。

### 3 土地利用方針

#### (1) 復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向

⑤ 原子力発電所に隣接する地域については、新たな産業技術を集積し、住民の雇用の場確保を図る。

#### (2) 土地の用途の概要

⑤ 都市防災施設：町南端部の工業団地やJヴィレッジなどが存する区域を都市防災エリアに位置づけ、オフサイトセンターと連携した防災・医療・教育・観光等多機能拠点施設整備と廃炉産業などの企業集積を図る。また、JR竜田駅周辺には廃炉や除染事業の最前線基地として、作業員宿舎や事業用地など土地区画整備を行い、事業を後押しすることにより、町の復興の加速化と帰町住民の安全確保を図る。

#### 当面の事業概要

・用地買収 C = 29, 372千円（平成26年度）

・造成工事 C = 160, 884千円（平成26年度～平成27年度）

・確定測量 C = 2, 117千円（平成27年度～平成28年度）

#### 地域の再生加速化との関係

企業誘致や生活インフラ環境整備による復興効果が期待できる。また、当地への事務所・企業宿舎・商業施設等の立地に伴い、雇用及び新たな住民の増加による地域経済への効果が見込まれる。

#### 関連する事業の概要

竜田駅前広場整備 A = 0. 85ha

町道木屋・小六郎線道路改良事業（橋梁含む）L = 411m

（仮称）町道高橋・小田前線新設道路新設事業 L = 465m

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	(6)-34-1
事業名	竜田駅東側地域開発事業
交付団体	檜葉町

#### 基幹事業との関連性

今回、基幹事業において、現地で活動する廃炉関連企業の事業用地や事業所・宿泊施設を整備することとしているが、これに加えて首都圏・東京等からの出張者等が宿泊可能な施設を整備することにより、地域内への交流が促進され、ひいては地域産業・経済活動の一層の活性化が期待される。

このため、効果促進事業において、宿泊施設の土地購入・用地造成等を行うこととする。